



# FUJITSU Integrated System PRIMEFLEX ハイパーコンバージドインフラストラクチャー(HCI) 最新導入事例集(Microsoft編)



- 本カタログ記載の会社名、製品名等は、各社の商標または登録商標です。
- 記載されている内容については、改善などのため予告なしに変更する場合がありますのでご了承ください。

製品・サービスについてのお問い合わせは

富士通コンタクトライン (総合窓口)

**0120-933-200**

受付時間 9:00~17:30 (土・日・祝日・当社指定の休業日を除く)

**富士通株式会社** 〒105-7123 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター

# ICT基盤をシンプル化する富士通のハイパーコンバインドインフラストラクチャー FUJITSU Integrated System PRIMEFLEX for Microsoft Azure Stack HCI

## 富士通が提案する新たなインフラのスタイル

ICT基盤が企業の経営戦略を支える重要な役割を担い、広がりを見せる中、そのシステムは日々複雑化し、インフラの維持、運用にかかるコストや負荷も増大しています。

FUJITSU Integrated System PRIMEFLEX for Microsoft Azure Stack HCI\*は、Software-Defined Storage技術により、ストレージをサーバに統合することでシンプルな構成を実現しました。また、富士通独自ソフトウェア「Infrastructure Manager for PRIMEFLEX」(以下、ISM for PRIMEFLEX)によって導入・運用・拡張における煩雑さを排除します。シンプルで手軽な次世代プラットフォームとして、お客様の経営環境の変化に合わせた、簡単・柔軟なインフラ運用を可能とし、投資の最適化を実現します。

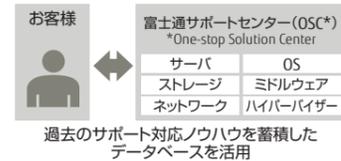
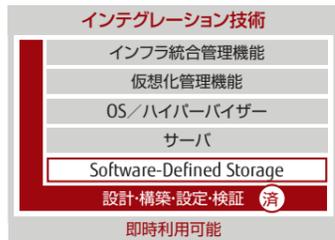


\* Windows Server 搭載

### 特長 01 安心のスピード導入

設計済み・セットアップ済みで導入、導入後も安心のワンストップサポート

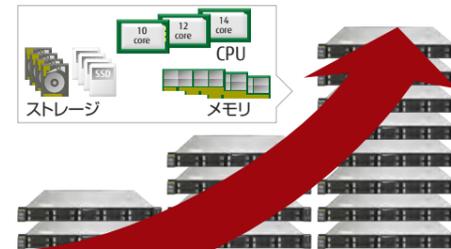
- 設計作業を大幅に削減
- 工場セットアップ済みで即時利用可能
- 安心のワンストップサポート(運用・保守サービス SupportDesk)



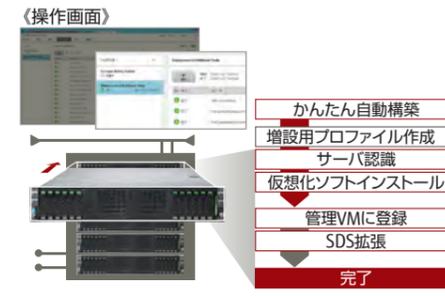
### 特長 02 優れた柔軟性と高い拡張性

インフラ投資の最適化

- 最小 2ノードからのスタート  
最大 16ノードまで増設可能で、利用者の増加や業務負荷の増大によってリソースが不足した場合、ノード単位の増設に加えて、CPU/メモリ/内蔵ストレージ単位の増強も可能です。



- 簡単かつ迅速な増設  
機器増設作業は、インフラ統合運用管理ソフトウェアの機能である自動構築ツールによって、簡単に、迅速に実施することが可能で、従来と比較して作業工数50%削減\*することができます。



\* 当社の標準手順に基づき算出。削減効果をお約束するものではありません。

### 特長 03 簡単運用

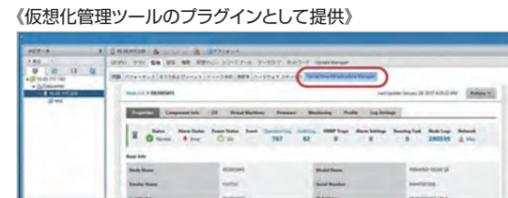
専用ソフトウェアがもたらす新たなインフラ運用

PRIMEFLEX for Microsoft Azure Stack HCIの専用ソフトウェア「ISM for PRIMEFLEX」は、直感的な視認性と操作性、多様な自動化機能を提供。インフラの構築・運用・管理を一層、省力化させます。

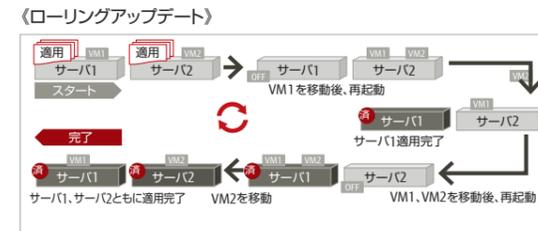
- わかりやすい管理画面
- 使い慣れた仮想化管理ツールからシステムを一元管理
- 管理者の負荷を軽減する多様な機能



ステータス・吸気温度・消費電力を表示 各機器の詳細情報を一括管理



仮想リソース状況(正常・異常/総容量/利用率/種類/バージョン情報)



## Index

### 株式会社ワイ・シー・シー 様 ——— 4 システム開発

“切れ目のない支援”を実現するために、クラウドサービス基盤に「発達・教育支援システム」のSaaS環境を構築。

### 株式会社長野県協同電算 様 ——— 6 電算処理受託サービス

シンクライアントサービスのユーザー数増加への柔軟な対応を可能に。

## “切れ目のない支援”を実現するために、富士通のPRIMEFLEX for Microsoft Azure Stack HCIによるクラウドサービス基盤に「発達・教育支援システム」のSaaS環境を構築

「当社は古くからの富士通パートナーであり、現在もコアパートナー認定を受けるなど密接した関係を続けてきました。今回のプロジェクトでも、拡張性の高いHCIを提案いただくことで、システムの柔軟な普及拡大を可能にするクラウドサービス基盤を構築できました」

長坂 正彦氏  
株式会社ワイ・シー・シー 代表取締役社長



**業種** ● システム開発  
**ソリューション** ● 垂直統合型 仮想化基盤 (ハイパーコンバージドインフラストラクチャー: HCI)  
FUJITSU Integrated System PRIMEFLEX for Microsoft Azure Stack HCI

株式会社ワイ・シー・シー様は、児童の成長記録を自治体や各教育機関で共有する「発達・教育支援システム」を日野市様とともに開発。就学や進学、他自治体への転居も含め、ライフステージを通じた“切れ目のない支援”を実現するためには、セキュリティと拡張性を備えた環境を構築し、クラウドサービス化する必要があると考え、自社データセンター内に富士通のHCI「PRIMEFLEX for Microsoft Azure Stack HCI (以下、PRIMEFLEX)」を導入。支援機関や導入自治体の増加に応じて柔軟に拡張できるHCIのメリットを活かして、同システムの全国的な普及拡大に取り組んでいます。

### 課題

児童の成長記録を自治体や複数の教育機関と共有するため、セキュリティや拡張性に配慮した環境が必要

本拠を置く山梨から、全国各地の自治体に逐一システムを提供し、管理・運用するのは負担が大きい

将来的に多くの自治体へ導入いただいた際の、保守管理など運用体制に不安がある

### 効果

自社データセンター内へHCIによるクラウドサービス基盤を導入し、SaaS環境を構築することで、セキュリティに配慮しながらの情報共有が可能に

SaaS環境であれば地方自治体へのサービス提供も容易であり、HCIの柔軟な拡張性を活かして、スモールスタートから自治体の増加に応じた基盤拡張が可能

統合管理ソフトにより、効率的な運用管理が可能

### 導入の背景

#### “共生社会の実現”など、社会課題の解決への貢献を目指して

株式会社ワイ・シー・シー様は、1966年の創業から半世紀にわたり、官公庁や自治体、病院など公的分野を中心に、基幹業務システムの開発や導入サポートを行ってきました。創業以来の理念である「コンピューターを駆使して社会の価値を創造する」とは、コンピューターに象徴される情報技術を有効利用して社会課題の解決に寄与することで、より豊かな社会づくりに寄与していきたいという企業姿勢を意味しています。

「昨今の社会課題のなかでも、当社が特に重視しているのが、性別や年齢、国籍や障害の有無を問わず、誰もが平等に社会参加できる“共生社会の実現”です」と代表取締役社長 長坂正彦氏は語ります。「当社は豊かな共生社会を築いていくために、ソーシャル分野へのビジネス展開を強化しています。その象徴的な取り組みが、日野市様とともに構築した発達・教育支援システムです」。



株式会社ワイ・シー・シー 代表取締役社長 長坂 正彦氏

#### 社会の要請を踏まえて、東京都日野市とともに「発達・教育支援システム」を開発

「発達・教育支援システム」の開発・運用を統括するアカウント推進部の部長、萩原 博貴氏は、同システムの開発経緯を次のように説明します。

「児童の成長を支援するためには、幼児期から学齢期まで、ライフステージを通じた一貫した体制づくりが求められます。しかし、児童に支援や教育を提供する機関は、保育園や幼稚園、小・中学校、高校まで多岐にわたり、自治体の管轄部門も福祉部局と教育部局にまたがることから、相互の情報共有が不十分という課題がありました。そうしたなか、全国に先駆け、福祉と教育の一体化による“切れ目のない支援”を実現しようとして立ち上がったのが日野市様でした」。

東京都の中央部に位置する日野市では、児童への一貫性のある支援を実現するため、部局の枠を超えた支援組織を設立。あわせて、児童一人ひとりの成長記録などを一元管理し、各関係機関で共有するための「発達・教育支援システム」の構築を計画しました。「自治体内の組織の枠を越え、外部の教育機関とも情報連携を可能にするシステムは、全国的にも前例のない取り組みでした。同市の取り組みに共鳴した当社は、それまで培ってきた自治体向けシステム開発の実績を活かし、同市と二人三脚で開発に取り組むこととなったのです」(萩原氏)。

### 導入のポイント

#### 多くの関係機関で情報を共有するためにSaaS環境を構築

「発達・教育支援システムの構築にあたって、日野市様から要請されたのが、データセンターからのサービス提供でした」と語るのは、本プロジェクトで日野市との窓口役を務めた営業推進部の課長、深沢 賢氏です。「児童のプライバシーに関する情報を、学校など外部機関も含めて共有するには、自治体内に構築したシステムからインターネット経由で外部と連携するのではなく、セキュリティの確保されたデータ

株式会社ワイ・シー・シー  
ビジネス推進本部  
アカウント推進部 部長  
萩原 博貴氏

株式会社ワイ・シー・シー  
ビジネス推進本部  
営業推進部 課長  
深沢 賢氏

株式会社ワイ・シー・シー  
ビジネス推進本部  
営業推進部  
鈴木 智也氏

株式会社ワイ・シー・シー  
ビジネス推進本部  
営業推進部  
早川 勇貴氏

**株式会社ワイ・シー・シー様 概要**  
所在地 | 〒400-0035 山梨県甲府市飯田三丁目1番2号  
代表者 | 代表取締役社長 長坂 正彦  
設立 | 1966 (昭和41) 年5月  
社員数 | 172名 (2019年9月現在)  
事業内容 | 創業以来、半世紀以上にわたって自治体、公共団体、病院、介護事業者など、社会の基盤を支えている公的分野において、基幹業務システムの開発や導入サポートなどを行っている。

ホームページ | <https://www.ycc.co.jp/>

センター内に構築されたSaaS環境から、関係各者にクラウドサービスとして提供することが望ましいという考えです」。

折しも同社は創業50周年という節目に、社内データセンターを核にBPO機能を網羅したファシリティ強化を図っており、そこに同システムの提供基盤も設けることとしていました。「社内の限られたスペース内でかつ、将来のユーザー拡大も見据えた大規模な基盤を構築するため、ラックサーバやブレードサーバなどを比較検討していましたが、パートナーでもある富士通から、HCIという選択肢の提案を受け、今回の条件にぴったりのインフラだと感じました」(深沢氏)。

### 富士通のHCI PRIMEFLEXは“切れ目のない支援”を実現するために最適な選択

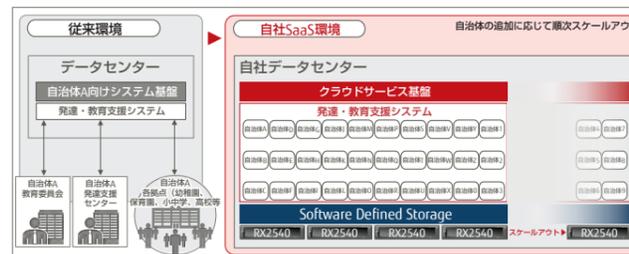
PRIMEFLEXを選んだ理由について、深沢氏は次のように説明します。「HCIはストレージをサーバに統合したシンプルな構成のため、省スペース化や省電力化といったメリットがあります。加えて、決め手となったのは、柔軟かつスピーディーに規模を拡大できる、優れた拡張性でした」。

同社が拡張性を重視する背景には、発達・教育支援システムが児童への“切れ目のない”支援を実現するためには、日野市内だけでなく、児童が引越した先の自治体との情報共有も必要だという認識があります。「当社は日野市とともに、発達・教育支援システムを全国の自治体に普及させていきたいと考えてはいるものの、児童支援の取り組みは自治体ごとに温度差があり、いつ、どの程度の規模まで拡大するか、事前の予想は困難です。その点、PRIMEFLEXであれば、最先端の技術をスモールスタートで挿入でき、将来的なユーザー数の拡大に応じて柔軟に規模を拡大できると考えたのです」(深沢氏)。

### 富士通のHCI PRIMEFLEXで統合運用管理の利便性と操作性を評価

PRIMEFLEXの導入にあたり、システム構築を担当した営業推進部の早川 勇貴氏は「今回のプロジェクトがスムーズに進んだのは、富士通の支援があったからこそ」と振り返ります。「私はまだ入社2年目で、土台となる知識こそあったものの、HCIでの仮想サーバの構築などは初めての経験でした。HCIならではのシンプルなシステム構成はもちろん、きめ細かな技術サポートがあったからと感謝しています。導入前の技

### システム概要図



術情報の提供や構築に向けたアドバイス等を含め、導入支援サービスがとて充実していました」。

「システムの保守・管理にあたっては、PRIMEFLEXの強みである統合管理ソフト FUJITSU Software Infrastructure Manager for PRIMEFLEX (ISM) が役立っています。分かりやすいUI(ユーザーインターフェース)で操作性がよく、サーバの状況を視覚的に把握できる機能が充実しているため、トラブルを未然に防ぐことができます。また、万が一トラブルが生じた際にも、データセンター内のどこで、何が起きているかを短時間で把握でき、タイムリーな復旧が可能になります」と、その運用性を高く評価しています。

### 導入のメリットと今後の展開

#### HCIによるクラウドサービス基盤だからこそ、全国的な展開が可能に

同社と日野市の取り組みは、全国的にも先駆的なもので、政府も障害児童支援のモデルケースとして位置づけ、全国的な普及によって“切れ目のない支援”を実現することが望まれています。同システムの各自治体への営業活動を担う、営業推進部の鈴木 智也氏は「HCIによるクラウドサービス基盤に構築されたSaaS環境が、営業活動上の大きな武器になっている」と語ります。

「福祉と教育の一体化に時間を要するため、本システムに興味はあっても、どの部局で予算を確保するかがネックというケースが少なくありません。そうした際にも、当社データセンターに構築したSaaS環境であれば、導入コストや運用負担を抑えることができるため、自治体の検討も比較的スムーズになります。また、全国的なネットワークを持たない当社が、遠方の自治体にもきめ細かなサービスが提供できるのも、こうした環境があればこそ。すでに、複数の自治体で同システムの導入が決定しています」(鈴木氏)。

#### “共生社会の実現”へ、富士通のさらなるサポートに期待

「当社は山梨を本拠としており、これまで縁のなかった地方の自治体に提案する機会がなかなか得られません。日野市様の事例を基に、他の自治体からの照会があった際には、当社も一緒にシステムのご説明をしています。それだと“待ち”のみになります。その点、全国的な知名度とネットワークを持ち、自治体分野で豊富な実績を持つ富士通から同システムを積極的に紹介してもらえるのは、非常にありがたいことです」(萩原氏)。

「発達・教育支援システムに限らず、情報システムが豊かな社会づくりに寄与するには、一自治体だけの取り組みだけでなく、全国での自治体連携が重要になります。その点でも富士通のネットワークに期待しています」と長坂氏は今後のビジョンを語ります。「当社は古くからの富士通パートナーであり、現在もコアパートナー認定を受けるなど密接した関係を続けてきました。今回のプロジェクトでも、拡張性の高い富士通のHCI PRIMEFLEXによるクラウドサービス基盤を提案いただくことで、システムの柔軟な普及拡大を可能にする基盤を構築できました。こうした信頼のもと、今後もともによりよい社会づくりに貢献していけるよう、富士通のサポートに期待しています」(長坂氏)。

## 富士通のHCI PRIMEFLEX for Microsoft Storage Spaces Directの導入により シンククライアントサービスのユーザー数増加への柔軟な対応を可能に

「シンククライアントサービスは、ICTインフラの運用管理に関わる負荷を軽減するとともに、情報セキュリティ対策としても有効なことから、近年、ユーザー数が急増しており、サービスを提供するためのシステム基盤も拡張を重ねています。これに伴う負荷・コストを最適化するため、運用効率と拡張性に優れた富士通のHCI PRIMEFLEXを導入しました」

木村 明夫 氏  
株式会社長野県協同電算 専務取締役



**業 種** ● 電算処理受託サービス  
**ソリューション** ● 垂直統合型 仮想化基盤 (ハイパーコンバージドインフラストラクチャー: HCI) FUJITSU Integrated System PRIMEFLEX for Microsoft Storage Spaces Direct

JA（農業協同組合）長野県グループの電算処理センターである株式会社長野県協同電算様は、県内JAに向けたICTサービスの一環として、仮想デスクトップ環境を提供するシンククライアントサービスを展開。ユーザー数の増加に伴ってシステム基盤の拡張が度重なり、その負担が課題となっていました。そこで、従来の基盤に代えて、サーバの運用効率や拡張性に優れた富士通のHCI「PRIMEFLEX for Microsoft Storage Spaces Direct（以下、PRIMEFLEX）」を導入。従来と変わらぬ利用環境のもと、運用効率の大幅な向上を実現するとともに、将来のユーザー数増加に迅速かつ柔軟に対応できる環境を整備しました。

課題	効果
シンククライアントサービスのユーザー数増加に合わせた基盤拡張の工数や時間、コストを最適化したい	富士通のHCI PRIMEFLEXに移行することで柔軟かつ容易、短期間かつ低コストでの基盤拡張を可能に
将来的にも現状のサービス料金を維持・最適化できるように、サーバの運用効率を高めた	・最新のハードウェアを採用することで、物理サーバ1台当たりの仮想デスクトップ環境を、90人分から240人分にスケールアップ。物理サーバ台数減により運用性が向上 ・Windows ServerおよびHyper-VでHCIを実現できるため、新たなスキル習得が不要
仮想化基盤をHCIに移行するにあたり、ユーザーの利用環境を変化させたくない	Windows ServerおよびHyper-Vと親和性の高いシトリックス製品の継続使用により、ユーザーに従来と同様の業務環境を提供

### 導入の背景

#### 全国有数のITノウハウを駆使して JA長野県グループの業務改善に貢献

株式会社長野県協同電算は、JA（農業協同組合）長野県グループにおける電算処理センターとして1974年に誕生しました。同社専務取締役木村 明夫氏は、その役割を次のように説明します。「当社はもともと県内JAの業務効率の向上や事務コストの削減に貢献すべく設立されました。近年ではIT化の進展を背景に業務領域が拡大しており、設立当初からの電算処理の受託に加え、システム構築・運用やネットワーク環境の整備、データセンター事業までを幅広く担っています」。同社は業務領域の広さに加え、その品質にも定評があり、全国のJAグループ電算センターの中で唯一、他県のJAからもシステム開発・運用の業務委託を受けています。



株式会社長野県協同電算  
専務取締役  
木村 明夫 氏

「当社の使命は、国内農家の経営環境が厳しさを増す中で、ITを駆使してJAや農家の皆様を支えること。このため電算処理のさらなる高度化を図るのはもちろん、IoTを駆使したスマート農業を提案するなど、幅広い観点から長野県の農業振興に貢献していきます」と木村氏は語ります。

こうした同社の姿勢を象徴する事例の1つが、各JAのオフィスで使用する端末にシンククライアント環境を提供するシンククライアントサービスです。「ICTインフラの運用管理に関わる負荷を軽減するとともに、情報セキュリティ対策としても有効なことから、近年、ユーザー数が急増しており、サービスを提供するためのシステム基盤も拡張を重ねています。これに伴う運用作業の負荷・コストを最適化するため、運用効率と拡張性に優れた富士通のHCI PRIMEFLEXを検討し、導入を決定しました」（木村氏）。

ユーザー数が急増しており、サービスを提供するためのシステム基盤も拡張を重ねています。これに伴う運用作業の負荷・コストを最適化するため、運用効率と拡張性に優れた富士通のHCI PRIMEFLEXを検討し、導入を決定しました」（木村氏）。

### 導入のポイント

#### 想定を超えるユーザー数の増加で、基盤拡張に伴う負担が増大

同社が展開するシンククライアントサービスは、サーバ上に複数台分の仮想デスクトップを構築するVDI（Virtual Desktop Infrastructure）方式によるもので、2012年にスタートした当初は、ブレードサーバとストレージ構成による富士通の仮想化基盤が採用されていました。400クライアント規模で始まったこのサービスは、その後の5年間で2,500人を超える規模にまで拡大。各JAのパソコンのリプレース時期などに合わせて小刻みに増加したことから、仮想化基盤の拡張を繰り返しており、手間や時間、コスト負担が課題となっていました。

「当初から規模の拡大は想定しており、仮想化基盤の選定にあたっては拡張性の高さを意識していました。ただ、従来の基盤ではサーバ内での仮想デスクトップの増設こそ容易でしたが、ストレージなどの基盤拡張時には設計からやり直す必要がありました。というのも、従来の基盤は複数のブレードサーバ、ストレージを組み合わせて構成されており、それぞれを増設する際に改めて接続・構築していたからです。また、スペースも取ることから、今後のユーザー数増加を考えると、従来基盤のままでの規模の拡大には限界を感じました」と、運用部 運用課長 鈴木 重信氏は振り返ります。



株式会社  
長野県協同電算  
運用部 部長  
鈴木 康司 氏

株式会社  
長野県協同電算  
運用部 運用課長  
鈴木 重信 氏

株式会社  
長野県協同電算  
運用部 主任調査役  
雨宮 一路 氏

### 株式会社長野県協同電算様 概要

**所在地** | 〒380-0935 長野県長野市中御所1丁目25番地1号  
**代表者** | 代表取締役会長 雨宮 勇 (JA長野中央会会長)  
代表取締役社長 豊田 実 (JA長野中央会副会長)  
**設立** | 1974 (昭和49) 年10月1日  
**社員数** | 91名 (2018年4月現在)  
**事業内容** | 電子計算機ならびに諸機械による計算業務の受託/電子計算機による情報提供業務の受託/ソフトウェアの開発/販売/情報通信サービス事業/並びにこれらに付帯する一切の業務  
**ホームページ** | <http://www.naganoken-kyododenso.jp/>

### コストメリットや稼働の安定性を踏まえて、 仮想化基盤をHCIに移行

そうした中、富士通から提案を受けたのが、ストレージをサーバに統合することでシンプルな構成を実現した富士通のHCI PRIMEFLEXの導入でした。HCIは、従来の仮想化基盤に比べて運用効率の向上が期待できるとともに、省スペース化も実現し、さらに障害にも強い冗長化構成などのメリットがあります。

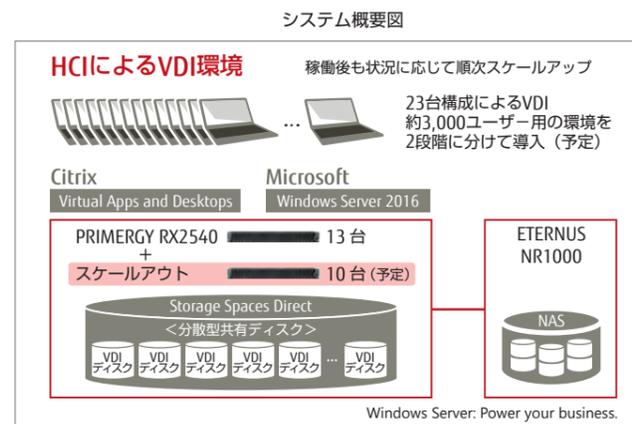
実際のシステム構築を担った運用部 運用課 主任調査役 雨宮 一路氏は、富士通のHCIに対する評価を次のように語ります。「PRIMEFLEXは、SDS（Software Defined Storage）機能によって各サーバの内蔵ディスクを分散型共有ストレージとして利用するため、サーバの増設だけでストレージも含めて簡単に規模を拡大できます。直感的な操作が可能なPRIMEFLEX専用の運用管理ソフトウェア「FUJITSU Software Infrastructure Manager for PRIMEFLEX（以下、ISM for PRIMEFLEX）」により、増設に関わる一連の作業が容易にできるのも、運用者にとっては魅力でした」。

当初は移行のためのコストが懸念されたものの、増設や運用に関する費用も含めたトータル費用で考えれば、数年間のランニングコストでは従来基盤よりもメリットがあることが分かりました。雨宮氏からの上申を受けた運用部 部長 鈴木 康司氏は、HCIへの切り替えを即決したと言います。「当社の役割は、ユーザーの皆様の安定した経営基盤を支えることであり、サービス使用料を抑えることも重要な使命です。従来の仮想化基盤では、今後のユーザー数拡大に伴って料金を上げざるを得なくなる恐れもありましたが、HCIに切り替えれば、将来にわたって現状の料金を維持できるだけでなく、費用対効果のさらなる向上が期待できます。また、もう1つの使命であるITサービスの安定稼働についても、従来基盤よりも信頼性の向上が期待できるため、迷いはありませんでした」。

### 導入のプロセス

#### 基盤変化を意識させることなく、同様の使用環境を維持した切り替え

「PRIMEFLEXの導入にあたり、HCIだからといって特別な苦労はなかった」と雨宮氏は振り返ります。「仮想化基盤自体の構築や設定は富士通側で対応



するため、こちらではVDIシステムで使う仮想サーバの構築から作業を開始します。仮想サーバの構築には、従来基盤で使用したツールの後継にあたるCitrix Virtual Apps and Desktopsを採用したので、従来のスキルがそのまま活かされ、とてもスムーズに導入できました。

シトリックスの採用は、運用側だけでなくユーザー側のメリットも考えてのものでした。「検討段階では他社のHCIも選択肢にありましたが、それでも富士通のHCI PRIMEFLEXを選んだ大きな理由は、従来基盤で使っていたWindows ServerおよびHyper-Vを継続使用できることでした。PRIMEFLEXであれば、これらと親和性の高いシトリックス製品を使用できるため、ユーザーは従来と変わらぬWindowsベースによる仮想デスクトップ環境を維持できます」（運用課 鈴木課長）。

実際、自社内で先行導入したところ、問合せはわずかなものでした。「そのほとんどが、同時に実施したOSのバージョンアップに関するもので、仮想化基盤をHCIに変更したことによる影響は、ほとんど意識されていないようです」（雨宮氏）。

### 導入の効果と将来の展望

#### シンプルな構成とサーバ自体の性能強化で、 仮想環境の運用効率を大幅に向上

PRIMEFLEXの導入にあたって構築は、HCIの拡張性を活かして、当初はスモールスタートで導入し、順次スケールアウトするという段階的な計画を立案。第一段階は2018年末までに完了し、今後さらなる増設を予定しています。各JAへの本格展開はこれからですが、先行導入した自社内評価は良好で、「パソコンの動作がキビキビしている」との声も聞こえています。

また、PRIMEFLEXは最新のハードウェアにタイムリーに対応しているため、常に最先端のテクノロジーを採用し、その時点で最高のスペックを活用できるのも利点です。「HCIによる集約効果に加え、PRIMEFLEXの最新ハードを活用することで、物理サーバ1台当たりの仮想デスクトップ環境が、従来の90人分からHCIでは240人分までスケールアップ。サーバ1台当たりの集約率が劇的に改善し、運用効率の大幅な向上とコスト削減につながったと実感しています」と、雨宮氏は評価します。

仮想化基盤をPRIMEFLEXに切り替えたことで、同社はシンククライアントサービスのさらなる拡大に向けた態勢が整ったと考えています。「シンククライアントサービスはJA長野県グループ内で急速に浸透しつつありますが、まだ従来のパソコンを利用しているユーザーも少なくありません。今後、どのくらいのユーザーが、どのタイミングでシンククライアントに移行するか、予測は困難ですが、PRIMEFLEXであれば必要に応じて短期間で容易に拡張できるものと期待しています」と運用課 鈴木課長は語ります。

「IT運用の効率化とコスト削減は、当社にとって永遠のテーマですが、富士通には、そのための技術やノウハウが豊富に揃っているはず。JA業務に適したソリューションの提案に期待しています」（運用課 鈴木課長）。最後に、責任者である運用部 鈴木部長がこう締め括ります。「富士通にはこれからも、当社の業務が県内JAの日々の営みを支えているという責任の重さを理解していただき、安定したシステム稼働に貢献していただくことを期待します」。

こうしたお言葉に応えるべく、富士通はこれからも、ICTを駆使して、長野県協同電算、そしてJA長野県グループや長野県の農業発展を支援していきます。